



联合国  
粮食及  
农业组织

FOOD AND  
AGRICULTURE  
ORGANIZATION  
OF THE  
UNITED NATIONS

ORGANISATION  
DES NATIONS  
UNIES POUR  
L'ALIMENTATION  
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION  
DE LAS NACIONES  
UNIDAS PARA  
LA AGRICULTURA  
Y LA ALIMENTACION

منظمة  
الغذية  
والزراعة  
للأمم  
المتحدة

### Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,  
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101  
Facsimile: (045) 222-1103  
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

**解禁時間: 日本時間2007年1月24日18時**

LOJAPR07/1- No.92

国際連合食糧農業機関 (FAO) 日本事務所

## プレスリリース

### 食糧援助の改善へ向けて (FAO 世界食料農業白書 2006)

**= 食糧援助の3分の1は受益者に届いていない =**

**2007 年 1 月 24 日 ローマ**

国連食糧農業機関 (FAO) は、本日「世界食料農業白書 2006」(The State of Food and Agriculture 2006) を発表し、国際食糧援助のあり方に関する改善策を提案した。

本年次報告の中で、FAO は、世界の食糧援助予算のほぼ 3 分の 1 に当たる 6 億ドルがドナー国で消費され、受益者に届いていないという問題を指摘し、「タイド援助」の廃止を提唱している。

報告書は更に、食糧援助の供与がもたらす受益国における生産者や市場への悪影響や国際貿易の歪曲といった問題を避けるために、可能な限り、食糧物資ではなく、現金もしくは食糧クーポンといった形での援助を提案している。

現在全世界で年間約 1000 万トンの食糧援助物資が 2 億人に支給されており、その為の資金は 20 億ドルと推定されている。報告書では、食糧援助は不可欠と認識した上で、食糧援助の真の効果に疑問を投げかけている。

### 代用不可能な対策

報告書では、人道危機や長期におよぶ飢餓状況に対して食糧援助に代わる効果的な対策は無いとしている。食糧援助は確実に何百万人もの命を救い、児童の就学を支援し、妊婦の栄養摂取を助けてきた。

しかしながら、援助の時期や対象者を誤ると、食糧援助は現地の市場や食糧流通システムに悪影響を及ぼす、と報告書は述べている。また、食糧援助がドナー国からの輸出を肩代わりする恐れもあり、現在進められている WTO ドーハ・ラウンドにおける論争の一つとなっている。

現物による援助とは違い、「現金もしくは食糧クーポンでの援助は、現地の生産を活性化させ、伝統的な食糧援助では実現できないような方法で、現地の食糧流通システムおよび受益者の能力強化につながる。」と報告書は続く。

## タイド援助

報告書は食糧援助の90%が特定の条件に「縛られている」と指摘する。これは、援助機関が資金を効率よく使い、最も必要としている人たちに効果的に食糧を届けることを困難にしている。

報告書で引用された研究によると、世界の食糧援助の主要ドナーは、その資金のおよそ半分以上を自国内での加工や自国の運送業者による輸送に費やしている。世界全体の食糧援助予算の3分の1がこれらの経費に使われていると述べている。

## 救援の罫

本報告書の主な勧告は以下の通りである。

- 対象を特定していないようなプログラムまたは政府間の食糧援助を排除する。開発資金を得るために、4トンに1トンの食糧援助が受益国の市場に売られる援助の現金化を止める。
- 食糧へのアクセスではなく食糧不足に起因する食糧難の場合のみ、物資による援助をするものとし、通常はできる限り現金やクーポンによる援助を行う。道路やインフラ整備などの市場改善を目的とした援助の方がより効果的である。
- 多くの低所得開発途上国の農業開発において多大な利益を生み出すことから、可能な限り地元や地域で食糧調達することを推奨する。しかしながら、同時に地元価格を上昇させることもあるため、常に望ましいとはいえない。
- 食糧危機が幾度も発生し長期間にわたって飢餓が続く場合には、ドナー国及び受益国も、長期的な開発計画がおろそかになる「リリーフ・トラップ(救援の罫)」にはまってしまう。このため、情報システム、ニーズ分析、モニタリングを強化する。

食糧援助は貧困に苦しむ人々が食糧を確保できるよう支援する為の、広範囲で展開される社会政策の一環として考えるべきである、と報告書は結論づけている。

## 緊急援助

緊急食糧援助は、食糧援助全体の2分の1から3分の2程度を占め、現在39カ国が受けている。この20年の間、緊急援助は年15件から30件へと2倍に増え、特にアフリカでは3倍にもなっている。

近年援助額の最も大きい受益国は朝鮮民主主義人民共和国で、国内食糧供給全体の20パーセントに及ぶ110万トン分の穀物を毎年受け取っている。エチオピアとバングラデシュがこれに続く国となっている。

食糧援助のおよそ半分以上が国連世界食糧計画(WFP)を通じて実施されており、WFPはここ20年以上にわたり援助方法の改善に努めてきた。

## 道義的責任

ジャック・ディウフ FAO 事務局長は報告書の発表に当たって、「心ある人であれば、自らを養う事のできない人々を助けるという道義的責任を否定する事はできないでしょう。」と述べた。

しかし、「食糧援助は直面する問題の最善の解決策ではなく、その時にできる唯一の援助方法であることが多い。」とも説明した。

「可能な限り、人々に釣った魚を与えるより魚の釣り方を教える方が望ましい。長期的には、水資源の管理や農村部のインフラ整備への投資、農業に必要な資材や融資へのアクセスなど、生産の安定性および生産性の向上を目標とした対策を講じるべきである。」と付け加えた。

問い合わせ: Christopher Matthews  
FAO Media Relations  
[Christopher.matthews@fao.org](mailto:Christopher.matthews@fao.org)  
Tel: +39 06 570 53762

日本事務所: 宮道 りか  
広報官  
[rika.miyamichi@fao.org](mailto:rika.miyamichi@fao.org)

問い合わせ: FAO日本事務所 TEL: 045 - 222 - 1101 FAX: 045 - 222 - 1103
-------------------------------------------------------------